(4) Service period : From the contract date through 30, March, 2017

(5) Service place : As in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A, B or C "service" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018.

④ not be under suspension of nomination by Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.geps.go.jp/

(7) Time-limit for tender : 17 : 00, 20, January, 2016

(8) Contact point for the notice : Norihiro Morisawa, Ministerial Informatization Division, Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1—2 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 ex. 28333

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年11月30日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長　榊　真一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　15、28

(2) 調達等件名及び数量

中央合同庁舎第３号館等構内自動電話交換設備１式製造（電子入札対象案件）

(3) 調達物品の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　平成33年２月26日

(5) 納入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定は、入札参加者が技術提案及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。

なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

(3) 入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。

(4) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(5) 入札説明書及の交付を受けた者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 当該製造物品またはこれと同等の類似品に係る製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。

(8) 当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8918 東京都千代田区霞が関２—１—３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　柳沼　一幸　電話03—5253—8111　内線21786

(2) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

(3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成29年１月20日17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　平成29年２月15日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　平成29年２月16日11時00分　国土交通省地下１階入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、封印した競争参加資格の確認に関する書類を所定の提出期限までに、上記３(1)に示す場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinichi Sakaki, Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the products to be procured : 15, 28